

「日韓共同理工系学部留学生事業」と専門日本語教育

古城 紀雄

(大阪大学留学生センター)

○「日韓共同理工系学部留学生事業」

今年度開始された「日韓共同理工系学部留学生事業」(以下、日韓プログラム)は、金大中大統領が一昨年10月に日本を公式訪問し、故小渕首相との会談の結果合意された「日韓共同宣言—21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ—」に基づいている。具体的には、韓国の前途有為な高等学校卒業生(応募時17～19歳)を、日本の25の国立大学の理工系学部へ、初年度100人、以後5人ずつ増やして10年後には250人(したがって最終的には学部1～4年生1000人)を受け入れる計画である。これらの学生の待遇は、日本政府(文部省)奨学金学部留学生と同様であり、両国政府が同等に経費を負担するものとされている。

本プログラムは、学部4年間とそれに先立って実施される予備教育期間1年間(前半6ヶ月は韓国で、後半は原則受け入れ大学で実施)の合計5年間で行われる。初年度である本年は、開始がやや遅れたものの、10月下旬に全国の留学生センターを有する国立大学へ配置された(来年からは基本的に10月初旬までに来日の予定)。当該留学生は、そこでの半年間の日本語および専門教科(数学、物理、化学)の予備教育を経て、来年4月に各学部へ入学する。このプログラムにより、新たに韓国から学部レベルに日本国費奨学金留学生を派遣する仕組みが取り入れられることになった。

一方、日本の受け入れ国立大学にとっては、東京外国語大学および大阪外国語大学を除き、学部入学前の学生をいかなる形においても取り扱ったことがなく、規程の整備などを含めて新しい体制作りが求められることになった。例えば大阪大学においては「留学生委員会」のもとに「日韓共同理工系学部留学生受入方法検討ワーキング」が設置され、同ワーキングの検討をもとに、新た

な規程や予備教育体制などを成案し、留学生委員会および評議会の議を経て、すべての受け入れ体制の整備を完了するプロセスを採っている。

また、当該留学生の日本での予備教育期間(10月～3月)の所属先が規程上「留学生センター」になっていることもあり、日本語教育および生活支援等を中心に同センターでの積極的な取り組みが求められている。

○本プログラムの予備教育内容と専門日本語教育

受け入れの大学では、すでに、理工系の専門日本語教育内容をも包含したきめ細やかな日本語予備教育、専門教科教育、およびホストファミリーとの出会いやホームルーム活動等の生活支援を行いながら、本プログラムの始動に積極的な役割を果たしつつある。

渡日後6ヶ月間で行う「予備教育」は、日本語教育と専門教科教育とに分類されている。もとよりこの教育は渡日前6ヶ月間の当該教育と連動して行われるべきであり、さらに重要なことは、日本での日本語および専門教科の二つの教育が緊密に連携・調整するべきことである。すなわち、韓国において受けた日本語教育がかなりハードであったとしても学部での講義を十分理解できるまでには至っていないという判断と、その到達能力が教科によってばらつきがあるという現実のもとで、

- (1) 講義のより深い理解を可能ならしめる教育、と、
- (2) 理系教科を中心とした専門日本語教育が、それぞれ内容をよく突き合わせ相互に認識しつつ進められることが肝要であろう。

幸い、大阪大学では本プログラムについて全学の留学生委員会で行き届くことが実現し、受け入れ部局である工学部、基礎工学部および理学部の留学生委員会委員と合計7名の留学生専門教育教官講師が、各専門教科(数

学、物理、化学) のアドバイザーあるいはコーディネーターを務める体制となっている。

なお、授業担当講師の配置にも配慮している。日本語教育にあつては、理系バックグラウンドをもつ日本語教員や、高度な韓国語能力を有し韓国文化を深く理解する日本語教員の配置を行っている。また、日本人講師のみならず、当該大学に学ぶ韓国人大学院生である留学生諸君にも、教科教育の講師を依頼するシステムをとっている。

本プログラムは、スタートしてまだ日が浅いため多くを論ずることはできないが、専門日本語教育の体系化および教授法研究を発展させる1つの重要な領域になるであろうと感ずるところである。当該留学生達は、母語を共有し、また、在籍段階が学部レベルであるため年齢が低い。さらに、彼らは日韓両国で1年間継続して予備教育を受ける、理工系分野を専攻する学習者である。このように、本プログラムの対象者は、予備教育前のレディネスの多くの点で均一性あるいは類似性が見られる

留学生である。したがって日韓プログラムは、従来から日本の大学で行われている、多様な背景をもつ国費留学生を対象とした予備教育の場合とはかなり異なるものであると云ってよいであろう。

繰り返しになるが、極く初級段階は別として、留学生に求められる日本語能力は、あくまで本人の専門分野における勉学・研究に益するものでなくてはならない。その意味で、この日韓プログラムの予備教育も例外ではなく、この実施を機に、本研究会が中心的に役割を果たしつつ、専門日本語教育に関する研究を推進していく必要がある。日本に留学する、多様な履歴の学習者が専門分野の講義を正確に理解し、日本語文献の読解を行い、かつ、専門分野に関する日本語を用いたプレゼンテーション、およびレポートや論文の作成が行えるよう、専門日本語技能の育成について、教授法や教材開発なども含めて研究討論し、この分野の体系化を目指してゆかなければならない。

